

令和7年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22009	事業名	地震対策・木造住宅補強事業			評価分類	A1		
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計		担当部署	
		基本施策	02:住環境の向上			款	02:総務費			
		施策の方向	02:安全・快適な住環境の整備			項	01:総務管理費			
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目	13:災害対策費		部	建設部			
	事業期間	H 20 年度 ～ R - 年度		主な根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 ほか			課	建築住宅課 住まい推進G	

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	地震による人的被害は、建物の倒壊等に深く起因することから、南海トラフ地震等の被害を最小限に食い止めるため、耐震性の低い木造住宅の耐震化と除却を促進する必要がある。	旧建築基準法適用(昭和56年5月31日以前)の木造住宅	耐震性の低い木造住宅の耐震化や除却を進め、住宅に起因する災害リスクの低減を図る。	旧建築基準法適用(昭和56年5月31日以前)の木造住宅を対象に無料耐震診断を行う。また、耐震性の低い木造住宅の耐震補強や除却に要する費用の一部を補助する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画		○無料耐震診断 ○耐震補強計画補助 ○耐震補強工事補助 ○除却工事補助		○無料耐震診断 ○耐震補強計画補助 ○耐震補強工事補助 ○除却工事補助		○無料耐震診断 ○耐震補強計画補助 ○耐震補強工事補助 ○除却工事補助		○無料耐震診断 ○耐震補強計画補助 ○耐震補強工事補助 ○除却工事補助		
	活動実績 (計画通り実施できたか)		木造住宅の所有者に対して無料耐震診断を70件実施した。また、耐震補強計画は2件、耐震補強工事は5件、除却工事は55件、それぞれの木造住宅の所有者へ補助金を交付し、耐震性の低い木造住宅の耐震化や除却を進めた。		木造住宅の所有者に対して無料耐震診断を74件実施した。また、耐震診断の結果、地震で倒壊する可能性が高いと判定された木造住宅の所有者に対して、耐震化や除却を進めるため、耐震補強計画に9件、耐震補強工事に4件、除却工事に47件、それぞれ補助金を交付した。		木造住宅の所有者に対して無料耐震診断を100件実施した。11月には県との協調補助により耐震補強計画及び工事に係る補助の拡大や補助金の代理受領制度を導入した。また、耐震診断の結果、地震で倒壊する可能性が高いと判定された木造住宅の所有者に対して、耐震補強計画に8件、耐震補強工事に7件、除却工事に41件、それぞれ補助金を交付した。		旧耐震基準の木造住宅の無料耐震診断を36件実施した。また、無料耐震診断の結果、地震で倒壊する可能性が高いと判定された木造住宅の耐震補強計画に3件、耐震補強工事に3件それぞれ補助金を交付した。また、無料耐震診断の結果、地震で倒壊する可能性が高いと判定された木造住宅に加え、令和7年度から施行した「旧耐震基準の木造住宅の除却における容易な耐震診断調査票」を用いた判定による木造住宅の除却工事に35件の補助金を交付した。		
	計画額	事業費	36,500千円	31,684千円	36,500千円	27,040千円	36,500千円	34,500千円	33,200千円	20,520千円	
		国・県支出金	23,300千円	18,788千円	23,300千円	15,657千円	22,100千円	21,047千円	20,100千円	11,249千円	
		地方債		0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他		0千円		0千円		0千円		0千円	
		一般財源	13,200千円	12,896千円	13,200千円	11,383千円	14,400千円	13,453千円	13,100千円	9,271千円	
	決算額	事業費		27,026千円		24,413千円		31,094千円		19,710千円	
		国・県支出金		16,617千円		14,513千円		20,845千円		10,874千円	
地方債			0千円		0千円		0千円		0千円		
その他			0千円		0千円		0千円		0千円		
一般財源			10,409千円		9,900千円		10,249千円		8,836千円		
①期間内計画額(R4-7)		142,700千円		②期間外計画額(R8-)		-		①+②総計画額		142,700千円	

(令和7年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	20,520千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	木造住宅の耐震化率	耐震性のある木造住宅戸数/住宅総数	成果	%	計画値	92	93	94	95
					実績値	92	92	93	91
	耐震補強工事件数	耐震補強計画後、評点1.0以上にするための補強工事費補助の件数	活動	戸	計画値	10	10	7	7
					実績値	5	4	7	3
	除却工事件数	耐震診断後、評点0.7未満と判定された住宅の除却費補助の件数	活動	戸	計画値	50	50	50	50
					実績値	55	47	41	35

⑤ 成果 (C)	判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
	B	耐震性の低い木造住宅の補強計画(設計)、補強工事及び除却工事に対する補助金を交付したことで、一定量の耐震化の向上につながった。一方、令和7年度については、例年に比べ要望に見合った国庫補助金の配分がなかったため、計画した事業量が実施出来なかった。なお、令和7年度の耐震化率は最新の住宅土地統計調査の結果から推計したことから、前年度の実績値よりも低下したものである。
まずまず成果を得た		

事業の対象	事業の目的
旧建築基準法適用(昭和56年5月31日以前)の木造住宅	耐震性の低い木造住宅の耐震化や除却を進め、住宅に起因する災害リスクの低減を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	補強工事及び除却工事により耐震化率は少しずつ向上しているものの、その伸び率は鈍化してきていると考えられる。市民に対し、巨大地震に備えた住宅の耐震化や除却の必要性を啓発し、当補助事業の周知を図るとともに、木造住宅の所有者のニーズに応じ補助支援策を強化する必要がある。また、耐震補強工事等に対して補助金を交付するためには、国庫補助金等の確実な財源確保が必要である。

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(拡大)	施策の更なる推進に向け、事業の拡大・充実を図る。
	改善・見直し内容	
	令和8年度で対応する(した)もの	令和9年度以降で対応するもの
	国庫補助金や県補助金の支援策拡充等に対応して、市の木造住宅耐震補強等事業補助金交付要綱を改正し、補助の拡大を図るとともに、市ホームページや市広報、又は住宅相談会などの機会を捉えて更なる補助制度の周知を図る。また、合わせて耐震シェルターの補助制度の施行及び周知を図る。	地震に強いまちづくりを推進するため、無料耐震診断後に補強工事や除却工事に至っていない所有者に対して個別にアプローチするなど、木造住宅の耐震化率の向上に努める。

【履歴】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A	A	B
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(拡大)

1次評価者	建設部 建築住宅課 住まい推進GL 中森 忠幸
最終評価者	建設部 建築住宅課長 種村 徳之